

主な議案の紹介

平成27年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・東日本大震災復興交付金について
・弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金へ3億4781万2千円の造成積立をするもの
・被災者向けに、既存市営住宅の空き住戸を改修するため、市営住宅建設費を6450万円追加するもの
○個人番号の利用に関する条例
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定を考慮し、個人番号を利用することができず事務を定める等のもの
○地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模を定める条例の一部を改正する条例
「水防法」および「水防法施行規則」の改正に伴い、所要の規定整備を行うもの
○自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
荒井駅自転車等駐車場、六丁の目黒駅自転車等駐車場、町町駅自転車等駐車場等を設置するもの
○教育委員会の委員の任命
加藤 道代
○監査委員の選任
倉林 千枝子
○人権擁護委員候補者の推薦
佐藤 好一、武田 壽子、佐藤 清子、鈴木 建治

会派別議案等賛否一覧表

Table with columns for 議案名, 自由民主党, 市民フォーラム山形, 公明党山形市議団, 日本共産党山形市議団, 維新の党, 輝く山形, 採決結果. Includes items like 一般会計歳入歳出, 特別会計歳入歳出, 一般会計(第2号), etc.

自由民主党

齋藤 範夫 議員

問 いじめの事案が公表されず、学校が十分な対応をしなかったことと強い憤りを覚えた。いじめ問題は、生徒に説明し、いじめを考へさせることが再発防止につながる。事実を公表し、再調査を実施すべき。市長の決断を求める。
答 原則公表と考えているが、ご遺族の気持ちが悪く落ち着くには時



9月の豪雨で通行止めになった泉区根白石の馬橋

問 関東・東北豪雨で大きな被害があった七北田川上流域は水防計画の重要水防区域等になっていない。充実した体制を確保するため、水防計画およびハザードマップに位置付けるべき。
答 七北田川上流域は、河川管理者である県が、洪水で重大な損害が生じる恐れがある区間として指定しておらず、水防計画にも位置付けていなかった。県に見直しを要望するとともに水防計画やハザードマップの見直しを図りたい。

市民フォーラム山形

岡本 あき子 議員

問 当該校の生徒に対して事件の説明もいままま1年が経過している。このままでは生徒の教職員に対する信頼は構築されず、結果的に再発防止にならないのではいか。ご遺族と改めて相談した上で再調査を検討し、教育的な観点で生徒に真摯に向き合うべき。
答 校名等を公表しないことで、

問 この度の豪雨災害での課題や水防法改正を踏まえた水防計画の速やかな見直しと、太白区羽黒ののがけ崩れを受けた土砂災害への対策を講ずるべき。
答 ご指摘の点を踏まえた水防計画の見直しを行う。また、県の土砂災害警戒区域の早期指定に向けて協力するとともに、危険箇所での工作物設置の制限の在り方を県や国と協議していききたい。



太白区秋保町に伝わる田植踊(写真は長袋地区のもの)

代表質疑

公明党

鈴木 広康 議員, 小田島 久美子 議員

問 被災された方の最後の一人一人の復興を最後まで成し遂げる取り組みを求めているが、市長の所見を伺う。
答 これまでの戸別訪問でつぶさに把握した個々の世帯の状況を踏まえ、それぞれの事情や状況に応じた暮らしの再建を後押しする

問 本市の市民意識調査では、今後特に力を入れるべき施策として、「安心して子育てができる社会づくり」が毎年一位を占めている。その実現に向け、若者の雇用と生活の安定を確保し、出生率を上げるための施策について伺う。
答 出生率増加に向け、若者世代の希望の実現を阻害する要因を取り除くことが肝要である。若者世代の地元定着や雇用・生活の安定を図るため、地域経済の活性化が必要であり、併せて子育て支援策の充実など子育てしやすい環境づくりに向け取り組みを進めたい。

社民党

辻 隆一 議員

問 来年1月から利用が開始されるマイナンバー制度について、個人番号カードの交付体制整備や個人情報管理等の課題があると考えられるが、その対策を伺う。
答 ことし10月より問い合わせ対応の専用ダイヤルを、また、来年1月より区役所等へのカード交付特設窓口を設置する等、体制の

問 震災復興に関し、一人一人に寄り添った住まいの再建への取り組みと、復興計画終了後の財政について伺う。
答 今後も、被災者への戸別訪問により意向等を伺い、一人一人の生活再建方法に応じた支援を行うとともに、再建方針が決まっていない世帯への支援を強化していく。国の集中復興期間経過後の財政措置



導入費用の賠償を東京電力に請求中の放射性物質簡易測定器

日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

問 豪雨による農業被害等に対し、現行制度にとどまらず、市独自でも支援をすべき。また、個人の住宅や土砂災害危険区域への復旧費助成を行うべき。
答 農家への減収補償は、農業共済制度による補償等が必要な金額は措置されている。農地等の復旧は、国の災害復旧事業を活用す



豪雨により崩落した太白区羽黒台団地の路面

問 市は、復興期間を今年度内で終了するとしているが、住まいの再建の実現性が低い世帯が1071世帯ある。復興計画を延長して被災者の最後のお一人が生活再建を果たせるまで力を注ぐべき。
答 災害復興と公営住宅の整備を進める中で、特定延長が必要な方にはその決定をしており、その他の方々にも個別に伺いながらそれ

問 選挙事務の適切な執行について市選挙管理委員会に申し入れをしました。
答 昨年12月に発生した青葉区選挙管理委員会の不適切事務を受け、本市議会では、調査特別委員会を設置し、調査結果を本年6月の第2回定例会で報告しました。その後初めて執行された市議会議員選挙を受けて、8月11日に開催した調査特別委員会、各委員からさらなる改善を求めるさまざまな意見等が出されたことから、8月21日に、仙台市選挙管理委員会に対し、調査特別委員会として選挙事務の適切な執行について直接申し入れを行いました。本市議会では、民主主義の根幹である選挙の適切な執行について、これからも注視してまいります。

市議会ガイドQ&A

- Q 議会はどういうにして、いつ開かれるのですか?
A 市長の「招集」により開かれます。
◆定例会 年に4回(おおむね2月、6月、9月、12月)開かれます。
◆臨時会 必要がある場合において、特定の案件に限り、これを審査するために開くことができます。
Q 会派はどのような集まりですか?
A 議員はそれぞれが議会活動を行うとともに、同じ考え方を持った議員が集まり、会派を構成しています。
議会内での活動は会派を単位とすることも多く、議会運営上、重要な機能を持っています。
この他にも、「市議会ガイドQ&A」として、市議会の役割や仕組みを市議会ホームページに掲載しています。よろしければ、そちらもご覧ください。